

令和 7 年度 第 1 回下関市市民協働参画審議会 議事概要

- 1 開催日時 令和 7 年 6 月 3 0 日（月） 1 3 時 3 0 分から
- 2 開催場所 下関商工会館 3 階 会議室
下関市南部町 2 1 番 1 9 号
- 3 出席者 下関市市民協働参画審議会委員 1 5 名（4 名欠席）

4 審議会概要

（1）市民部長挨拶

（2）会長等の選任（変更）について

（3）助成事業審査部会委員の選任について

（4）報告 ※会長による議事進行 ※事務局より概要説明

- ①「下関市市民協働参画及び住民自治のまちづくりに関する市民意識調査」結果報告について

（委員）49 ページのまちづくり協議会に関する質問について、「知っている」が 2 割で、その中から「活動経験あり」は約半数である。知っている人は積極的に参加・認識しており、インセンティブとまではいかなくとも、「知ってもらう」やり方を変えればより実効的になり、次期計画に活かせる大きなヒントだと考える。

（会長）同じデータでも読み方や深め方に幅があり、今後の分析・共有の際も今のご指摘を含みおきたい。

（委員）49 ページ（2）の問 13-1 で「役に立っている」「役立つ活動もある」が約 9 割。市としてこれをどう評価されているのか、特にまちづくり協議会の存在意義や長所・短所をどう捉えているのか伺いたい。

（事務局）まちづくり協議会は行政サービスで網羅できない、また行政の手が回らない地域課題への対応のために約１０年前に設立された。１７の中学校区ごとに設置している。やはり「知っている」「参加している」方は「役立っている」と認識していると思う。一方で、全く知らない人も多く、両極の状態である。今後は、まちづくり協議会を知り、参加してもらうこと（特に若年層）が課題である。ただ単に「参加して」と言うだけでは難しいので、どのような方法を用いるか、自治会役員の高齢化も含めて検討すべき大きな課題だと認識している。

（委員）西部・東部地区のまちづくり協議会と関わっているが、自治会も高齢化が進み、若年層は商工団体などへ流れる傾向がある。まちづくり協議会・自治会の後継者不足は１０年言い続けて課題のままである。今後もこの議論は繰り返す必要があると思う。

（会長）今のやり取りは本審議会だけでなく広く共有されるべき課題であり、今後計画策定を進める中でも議論が深まるだろう。

（委員）現状把握のための意識調査だが、地域の自治会のあり方、その加入率や役員問題なども含めて、住民目線でもっとわかりやすい調査テーマが必要ではないかと思う。市民協働参画と言われても住民には意味が伝わりにくい。調査項目やアプローチをもう一工夫検討しても良いのではないだろうか。

（事務局）頂いたご意見をふまえて、今後自治会等の課題にも目を向けて検討していきたいと思う。

（委員）３４・３５ページについて。市民活動へ参加しない理由は「内容がわからない」「きっかけがない」が多い。「わずかな時間でできる」「簡単ならやってみたい」と感じる市民も多く、人材不足に悩む団体側ともマッチする点である。その意味でも、きっかけづくりや簡単な市民活動の見せ方など、工夫すれば今後調査結果も変わってくるのではと思う。

（会長）市民活動の定義や「身近さ」のイメージで参加意識も変わるだろう。些細なことから始められる市民活動やその周知の仕方も含めて、今後議論を深めたいと思う。

（事務局）隙間時間でもできる・簡単に参加できる市民活動を増やす、あるいは団体側もその仕組みを整える、また市民活動センター等で啓発できるような取組・講座などが今後必要だと感じた。

（事務局）まちづくり協議会でも近年は部会制からプロジェクト制へ切り替えており、「このプロジェクトについて、やりたい人はやりませんか」という形で参加を募る手法も広がっている。このプロジェクト制も浸透を図っていききたいと思う。

（委員）アンケートの全体数（９５７件など）が少なすぎて、本当の数字は出ていないと思う。加えて、若い方に多く参加してもらえよう、若年層へのアンケート回収をもっと重視すべきだと思う。

（会長）アンケート規模や対象年齢層、設問のボリュームや内容、また市民活動のイメージなど、今後の調査設計の課題もご指摘頂いた。

（事務局）若い方からの意見もなるべく集められるよう、今後工夫を考えていく。

（会長）調査のやり方自体も今後検討いただければと思う。

（委員）２９ページ「市民活動に参加したきっかけ」で、友人・知人あるいは隣人に参加を依頼させたからという項目がトップに来ていることから、まちづくり協議会や自治会など、門戸が開かれているのか分かりづらいつ感じる。活動内容や負担感が分かりにくいことで躊躇されるケースも多いようである。若い方たちを誘っていくというところで、プロジェクト単位での参加機会や、認知度アップを計画に盛り込んで欲しいと思う。

（会長）一定の組織の会員になるハードルは高いが、イベントや単発プロジェクトなら参加しやすい。こうした「参加の敷居の低さ」を今後どうデザインしていくか、計画の論点になるかと思う。

（事務局）参画促進は重要なポイントなので、今後皆様のご意見を反映しながら計画へ盛り込んでいきたいと思う。

（委員）１８ページは市施策への参画の経験について、「参画の方法を知らない」「募集を知らない」「参画の言葉や」等、特に若年層で圧倒的に多い。３０ページでは市民活動参加きっかけの多くが知り合いからの誘いとなっている。３４ページは「興味なし」が過去より減少し、活動内容が「分からない」「知らない」が令和６年度で上昇している。知る人ぞ知る・やりたい人に届いていないという現状が如実に出ている。

（委員）まちづくり協議会の周知が大切である。例えば、私の地域ではミニ駅伝を開催し、全世帯に市報と一緒に案内を配布。小中高・大人・社会人が参加し、世代を超えた交流を実現した。また、ホームページで社会人申し込みを受け、応援や協力体制も生まれてきた。婚活事業も開催し、若者の参加も促し、まちづくりのＰＲもできた。内容が分かりやすいイベントで裾野を広げるのが重要だと感じる。

アンケートにおいても、マルシェのイベントブースでシール式アンケートを実施したところ、書面送付よりも関心が高かった。やり方を多様化し、イベント活用や分かりやすい工夫で情報収集・周知を高めていくべきだと思う。

（会長）アンケート設計やＰＲの多様性は重要で、市内外さまざまなノウハウも参考にできるということでご紹介いただいた。

以上、「下関市市民協働参画及び住民自治のまちづくりに関する市民意識調査」結果報告については報告済とする。

②「第５次下関市市民活動促進基本計画」の策定について市民意識調査について

事務局より計画策定の概要と変更点（今回「市民活動促進基本計画」と「住民自治によるまちづくり推進計画」を一本化し、第５次計画として策定予定）、現行計画の説明。

（委員）一本化の理由と、一本化によるメリット・デメリットを、もう少し詳しく説明いただきたい。

（事務局）もともと、平成２５年に地域内分権の方向性が市の報告としてまとまった時に、まちづくり協議会は自治会の高齢化・活動困難化を背景に、広域的な地域連携を促すためにできたものである。ところがその後、「行政がカバーできない部分に対応するのがまちづくり協議会」という側面が強まり、活性化や課題解決に役割が広がりすぎてしまった経緯がある。本来は市民協働参画の中に位置づける予定が、別立ての条例・計画となり１０年経過した。課題をもとに原点へ戻り、市民協働参画の枠組みに統合して整理することが適切と判断し、計画期間も調整して一本化する運びとなった。議会や総合計画の審議会でも「わかりにくい」との指摘があり、この流れで一本化することとなった。

（委員）名称が「市民活動促進基本計画」のままだと一般に伝わりにくい。一本化するなら「市民活動によるまちづくり推進計画」など、より直感的なネーミングへの見直しも検討してはどうだろうか。検討の余地はあるか。

（事務局）市民活動促進は協働推進・団体活性化全般を含むが、まちづくり協議会を中核・横串的組織として位置付けつつ、協働の多様な仕組みやインセンティブづくりも検討している。名称案については皆様からのアイデアも柔軟に受け入れたいと思う。

（事務局）条例第１５条の市民活動を促進するための環境整備で「市民活動に関する総合的かつ計画的な推進を図るため、市民活動を促進するための環境整備に関する基本的な計画（以下、市民活動促進基本計画という。）」とあり、ここでこの名称が出てくる。ただ、この名称をわかりやすいよう

に変えて、これそのものを市民活動促進基本計画と条例上は呼ぶものだと分れば、変える余地はあると思っている。

（委員）市民活動が手段で、まちづくりが上位概念なのか、「まちづくり」という言葉の使い方を下関市がどう考えているかが大事だと思う。名前がもし変えられないのであれば、「であう つながる ひろがる あなたの協働参画」のところに、まちづくりの言葉を入れる、例えば「であう つながる あなたにとってのまちづくり」とか、それだけで、まちづくりに関係すると思う。これまでの歴史的背景とか、日本における市民活動やまちづくりは刻一刻と変わってる中で、それを下関市のビジョンとして、総合計画にのっとった上での、何か解釈の仕方ができるような打ち出し方ができればと思う。

（会長）他にも「市民活動」「まちづくり」の概念整理や上位・下位関係など、定義づけも今後整理が必要という問題意識も共有出来たと思う。まちづくりが包含するのか、市民活動が包含するのか、いずれにせよ現状・将来像を含め柔軟に議論していきたい。

（委員）年配ばかりでなく若い人の意見をもっと聞くべき。

（委員）年齢ではなく、内容と活動で判断すべき。最近は60～80代も現役で活躍し、世代構造が変わってきている。年齢区分にこだわらず、意見を共に作っていくべき。

（会長）現役主体で取り組む意識も現状を反映している。市民活動分野の世代交錯性もあるなかで、若い方にいかに参画いただくかという議論も、今後計画の中で深めていくこととする。

以上、「第5次下関市市民活動促進基本計画」の策定については報告済とする。

(5) その他・連絡事項

①令和6年度市民と行政・市民と市民の協働取組（パートナーシップ）
年次報告について

→9月審議会にて意見を伺う予定。

②今後のスケジュールについて

→第2回：8月12日（火）第3回：9月26日（金）

第4回：12月22日（月）

③ワークショップ参加者募集について

→9月20日（土）開催（ファシリテーター：北尾委員）

7月1日（火）募集開始。若年層含む広報協力依頼。

④市民活動支援補助金審査について

→7月4日（金）審査実施。

次回の審議会では審査結果とともに後期募集を行うか報告予定。

以上で全ての予定を終了し、閉会した。